

国内経済要録

◇昭和47年度一般会計暫定予算の成立

昭和47年度一般会計暫定予算は、3月31日の国会で政府案どおり可決成立をみた。なお、暫定予算が組まれるのは戦後8回目であるが、その期間が1か月に及ぶのは、42年度以来のことである。概要次のとおり。

- (1) 暫定予算の期間は、4月1か月間。
- (2) 歳出規模は1兆1,017億円(47年度本予算案の9.6%に相当)、歳入規模は5,560億円で、差引き5,457億円の歳出超過、この差額については、5,500億円を限度として、必要に応じ大蔵省証券を発行して対処。
- (3) 歳出については、人件費、事務費等の経常経費と既定施策経費が中心で、新規施策にかかる経費は、教育および社会政策上の配慮などからとくに必要と認められるもの(生活扶助基準単価の引上げ、失業対策事業

昭和47年度一般会計歳入歳出暫定予算

(単位・億円)

		47年度 予算額	47年度 暫定予 算額
歳 入	租税および印紙収入	88,485	2,061
	その他収入	5,697	104
	公債金	19,500	2,400
	前年度剰余金受入れ	995	995
	合計	114,677	5,560
歳 出	社会保障関係費	16,415	1,515
	文教および科学振興費	13,044	653
	国債費	4,554	57
	恩給関係費	3,724	844
	地方交付税交付金	21,954	4,594
	臨時地方特例交付金	1,050	0
	臨時沖繩特別交付金	365	0
	防衛関係費	8,002	264
	公共事業関係費	21,485	2,396
	貿易振興及び経済協力費	1,152	22
	中小企業対策費	697	1
	食糧管理費	5,208	0
	産業投資特別会計へ繰入れ	697	0
	その他の事項経費	14,530	621
	予備費	1,800	50
合計	114,677	11,017	
差引き歳出超過額		0	5,457

の賃金日額の引上げ、国立大学の学生の増募など)に限り例外的に計上。

主要経費の内訳をみると、地方交付税交付金、公共事業関係費、社会保障関係費の額が大きく、とくに公共事業関係費は景気対策上の配慮もあって、47年度本予算案の公共事業関係費総額の11.2%相当額(2,396億円)を計上。

- (4) 歳入については、租税および印紙収入(2,061億円)に加え国債発行に伴う公債金収入(2,400億円)を計上。

◇長期金利の改訂について

1. 国債、政府保証債、地方債

政府は最近の金融緩和の状況にかんがみ、このほど国債、政府保証債、地方債の発行条件を次のとおり改訂し、4月発行分から実施することとした。

国債等の応募者利回り

(カッコ内は表面利率・発行価格)

	改訂後	改訂前
国債	7.034% (7.0%、99.80円)	7.189% (7.0%、98.90円)
政保債	7.053% (7.0%、99.75円)	7.236% (7.0%、98.90円)
地方債	7.207% (7.1%、99.50円)	7.554% (7.3%、98.90円)

2. 事業債

最近の公社債市中実勢利回りの低下傾向にかんがみ、事業債の発行条件が3月23日の起債会において次のように改訂され、4月起債分から実施されることとなった。

事業債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率・発行価格)

	改訂後	改訂前
A格債	7.358% (7.25%、99.50円)	7.508% (7.4%、99.50円)
A'格債	7.412% (7.25%、99.25円)	7.563% (7.4%、99.25円)
B格債	7.467% (7.25%、99円)	7.619% (7.4%、99円)
C格債	7.563% (7.40%、99.25円)	7.765% (7.6%、99.25円)
D格債	7.674% (7.40%、98.75円)	7.877% (7.6%、98.75円)

3. 利付金融債

長期信用銀行3行は、利付金融債の発行条件を次のとおり改訂し、4月発行分から実施することとした。なお、商工組合中央金庫、農林中央金庫および東京銀行も同様の改訂を行なった。

利付金融債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率・発行価格)

	改 訂 後	改 訂 前
5 年 も の	7.1% (7.1%、100円)	7.3% (7.3%、100円)
3 年 も の	6.88% (6.8%、99.80円)	7.0% (7.0%、100円)

(注) 利付金融債の発行機関。

5年もの…長期信用銀行3行、商工中金、農林中金。

3年もの…東京銀行。

4. 長期貸出金利

大蔵省は長期金利引下げの一環として、政府関係金融機関(日本開発銀行、国民金融公庫、中小企業金融公庫、北海道東北開発公庫、医療金融公庫、環境衛生金融公庫)の貸付基準利率を従来の8.2%から8.0%に引き下げ、4月1日以降新規貸付分から実施することとした。

一方、長期信用銀行3行、信託銀行7行は、最優遇金利を従来の8.2%から8.0%に引き下げ、また商工組合中央金庫も長期貸付金利を0.2%引き下げ、4月1日以降新規貸付分から実施することとなった。

5. 貸付信託予想配当率等

信託銀行7行は、貸付信託(5年もの)予想配当率を7.27%から7.12%に引き下げ、4月21日以降新規募集分(既契約分については昭和47年11月19日決算分)から適用することとした。

また信託銀行7行および大和銀行は、指定金銭信託(5年もの)予定配当率を7.03%から6.93%に引き下げ、4月21日以降新規受託分から適用することとした。

◇日本銀行、商業手形に準ずる手形の取扱いを開始

日本銀行は、商業手形に準ずる手形の審査および同手形を担保とする手形貸付の取扱いを3月15日から開始した。

なお、商業手形に準ずる手形の範囲は次のとおり。

(1) 原材料購入関係準商業手形

イ. 原料または材料として使用する目的をもって買入れた物資の代金決済にかかる次の手形。

(イ) 代金決済のため振り出された約束手形または為替手形であって、買手を振出人または支払人とするもの。

(ロ) 代金決済に充てる資金を調達するため、買手により融資金融機関あて振り出された約束手形。

ロ. 原料または材料として使用する目的をもって物資を輸入した者が、当該物資にかかる期限付輸入手形等の決済に充てる資金を調達するため、融資金融機関あて振り出した約束手形。

ハ. 販売の目的をもって物資を輸入した者が、当該物資にかかる期限付輸入手形等の決済に充てる資金を調達するため、当該物資にかかる上記イ、(イ)の手形を見合いとして、融資金融機関あて振り出した約束手形。

(2) 輸入決済関係準商業手形

販売の目的または原料もしくは材料として使用する目的をもって一覽払条件により物資を輸入した者が、当該輸入代金決済に充てる資金を調達するため、融資金融機関あて振り出した約束手形(ただし、販売の目的をもって物資を輸入した者が当該物資の売却先から受け入れた手形を利用できる場合は当該手形でもよい)。

(3) 輸入運賃関係準商業手形

販売の目的または原料もしくは材料として使用する目的をもって物資を輸入した者が、当該物資にかかる海外運賃または保険料を一覽払条件により支払う資金を調達するため、融資金融機関あて振り出した約束手形。

◇外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の移行比率の変更、外国為替手形買取りおよび外国為替資金貸付の取扱い停止について

1. 日本銀行は、最近における国際収支の動向などにかんがみ、外国為替公認銀行(以下為銀という)における輸入関係資金の外銀信用等への依存のいっそうの是正を図る趣旨から、為銀に対する輸入資金貸付の円資金による調達への移行比率を50%に引き上げ、4月1日以降供与する輸入ユーザンスにかかる貸付分から実施することとした。

2. 輸出金融優遇のいっそうの是正を図る趣旨から、外国為替手形の買取りおよび外国為替資金貸付の取扱いを、3月29日以降停止することとした。

◇日本銀行の国際復興開発銀行に対する円資金貸付について

日本銀行は、最近におけるわが国の国際収支の動向にかんがみ、国際復興開発銀行の活動を援助するとともに国際金融協力の実をあげる見地から、3月24日、同行に対し第7回目の貸付を行なう取決めに調印した。

貸付金額は1,000億円で、3月25日から本年12月30日までの間に同行の申し出に応じ一括または分割して貸付けられ、貸付実行日から6年後を第1回とする半年ごと3回分割払で返済される。なお、本貸付には従来と同様、政府保証付債券の応募者利回り並みの金利が付され

る。

◇海外鉱石引取り円滑化のための特別措置

大蔵省では、非鉄金属鉱石の一部について海外鉱山と長期契約を結んでいる企業の鉱石引取りが、国内景気の停滞から進捗をみていない状況、ならびにこれが輸入先である発展途上国等の経済に及ぼす影響にかんがみ、今後これら鉱石の輸入につき、外貨建輸入ユーザンス期間を1年まで(通常4か月以内)延長し、引取りの円滑化を図ることとした。実施要領の大筋は次のとおり、

- (1) 対象鉱石……銅、鉛、亜鉛、ニッケル、タングステン、クロム、はたる石。
- (2) 措置の内容……対象鉱石の過剰引取り分につき、輸入ユーザンス期間を1年まで延長する。
- (3) 過剰引取り分の算定基準……昭和44～45年度の平均在庫率をベースとし、これを超過する部分を過剰引取り分とする。
- (4) 本措置の実施期間……昭和47年度末まで。
- (5) 実施期日……実施細目(1年の輸入ユーザンスの許可の手続など)決定次第。

◇物価対策閣僚協議会の円切上げに伴う物価対策について

政府は3月3日、物価対策閣僚協議会を開催、円切上げに伴う物価対策につき協議した。この結果、輸入小麦、外国たばこ等政府関与物資について価格引下げを検討するとともに、民間物資についても国民生活と密接な関連を有する輸入消費物資を対象として、引き続きその価格動向等の追跡調査を行ない、その結果に基づき、輸入品価格低下の効果を極力小売価格に反映させるよう、適切な指導を行なうこととした。

またこれらの施策とあわせて、円切上げの利益を国民生活のうえにいつそう反映させるため、上記物資を中心に今後さらに輸入の増大を図ることとした。

◇貿易外取引の管理に関する省令等の一部改正について

大蔵省は為替管理緩和措置の一環として、いわゆる小額送金の自由化範囲の拡大等貿易外送金手続の簡素化を図るため、標記省令等の改正を行ない3月10日から実施することとした。改正の主要点は次のとおり。

(1) 小額送金の自由化範囲の拡大

1回1,000ドル相当額の範囲内であれば、特定の取引にかかるもの(貴金属の対価の支払、円払証券の対価または元本の償還金の支払、技術導入契約に基づく支払など)を除き外国為替公認銀行(以下為銀という)

への承認申請手続を要することなく、単に貿易外支払報告書を提出するのみで自由に外貨送金することができる(従来は、年間100ドル相当額以内で、かつ為銀の承認を要した)。

本措置に伴い、今後は1回1,000ドル相当額の範囲内において、海外渡航費の購入や在外親族に対する贈与または外貨貸付、海外不動産・外貨証券の取得のための外貨送金等が自由に認められることとなる。

(2) その他の関連措置

- イ. 小額送金の自由化範囲の拡大に関連し、「一般的支払」の為銀限り承認限度額が引き上げられ、たとえば親族贈与については、送金者1人年間500ドル相当額であったものが1人1件あたり2,000ドル相当額にまで引き上げられた。
- ロ. 在外居住者の外貨借入れについても、制限免除の範囲が海外渡航者等にも拡大された(従来は在外公館に勤務する者に限られていた)。このため、たとえば海外渡航者が渡航先で一時借金し帰国後これを返済することも、1,000ドル相当額以内であれば許可を要しないこととなった。

◇国債引受けシェアの改訂

国債引受シンジケート団(以下シ団という)は、47年度における国債の大量発行を控え、このたびシ団内の国債引受けシェアを下表のように改訂した。

このところ、個人消化の好調から注目されていた証券会社のシェアが据え置かれ、損害保険会社が新たにシ団に加入して全体の1%を引き受けることとなったほかは、従来資金量に比し相対的にシェアの低かった信託銀行、相互銀行、信用金庫、農林中央金庫、生命保険会社のシェア・アップが図られ、つれて、都市銀行、長期信用銀行、地方銀行のシェアが引き下げられた。

なお、信用組合のシ団加入は見送りとなった。

国債の引受けシェア

	改訂後	改訂前
都市銀行・長期信用銀行	48.5 %	52.8 %
地方銀行	18.0	19.2
信託銀行	5.5	3.6
相互銀行	4.0	3.6
信用金庫	4.5	3.6
農林中央金庫	4.0	3.6
生命保険会社	4.5	3.6
損害保険会社	1.0	—
証券会社	10.0	10.0

◇株式信用取引規制の強化

1. 大蔵省では株価の高騰にかんがみ、株式の信用取引規制を強化するため、これまでの証券会社に対する自主規制の要請に続き、3月3日、次の2点を骨子とする特例省令を施行、同日売買分から実施した。

(1) 信用取引委託保証金率を従来の30%から60%に引上げ。

(2) 代用有価証券の担保掛け目を現行の70%から60%に引下げ。

2. これに伴い、各地証券取引所および証券金融会社も、代用有価証券の担保掛け目を3日から60%に引き下げた。なお、委託保証金率についてはすでに各地証券取引所において自主的に60%以上に引き上げられているが、今回は省令により引上げが行なわれたため、今後委託保証金率の変更には省令改正の手續を要することとなる。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の上昇に伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3 か月 以 上	4 か月 以 上	3 か月 以 上	4 か月 以 上
改 訂 前	6.250%	6.375%	6.500%	6.625%
3月3日以降	6.375	6.375	6.625	6.625
10日〃	6.375	6.500	6.625	6.750
16日〃	6.500	6.625	6.750	6.875
17日〃	6.625	6.750	6.875	7.000
21日〃	6.750	6.750	7.000	7.000
30日〃	6.750	6.875	7.000	7.125